

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき) 第3期分配金と設定来の運用状況について

2019年2月25日

平素は、「目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年2月22日に第3期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、組み入れている債券ポートフォリオの利回り水準等を勘案し、30円(1万口当たり、税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

### ◀基準価額・純資産の推移▶

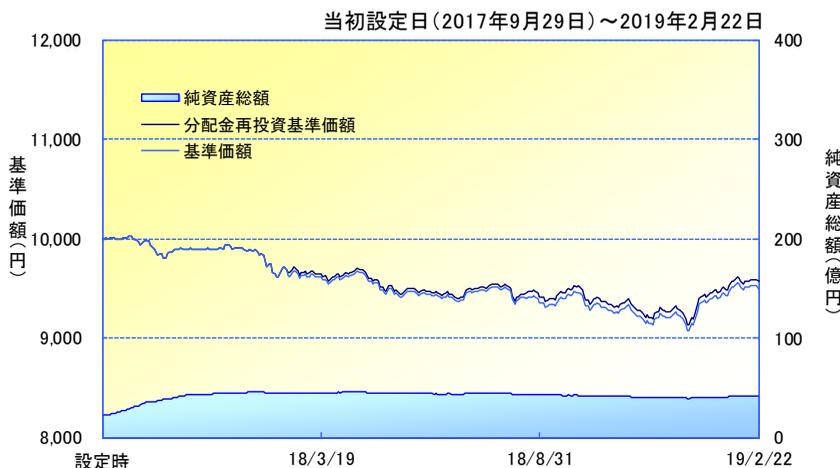
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年2月22日現在

基準価額	9,486円
純資産総額	40億円

### ◀分配の推移▶(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1期	(18/2/22)	30円
第2期	(18/8/22)	30円
第3期	(19/2/22)	30円
分配金合計額		設定来: 90円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### ◀基準価額の設定来変動要因分解▶

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月末の基準価額	9,462円		
設定時の基準価額	10,000円		
変動額	▲538円		
	ファンド名	価格要因等	インカム要因
	ダイワ日本国債MF	---	---
	住宅金融支援機構債ファンド	---	---
	ネオ・ヘッジ付債券MF	▲5円	4円
	米国ジニーメイ(為替ヘッジあり)MF	▲13円	3円
	新興国債券(為替ヘッジあり)MF	▲600円	339円
	米ドル建HY(為替ヘッジあり)MF	▲341円	280円
	小計	▲959円	626円
	分配金		▲60円
	運用管理費用、その他		▲145円

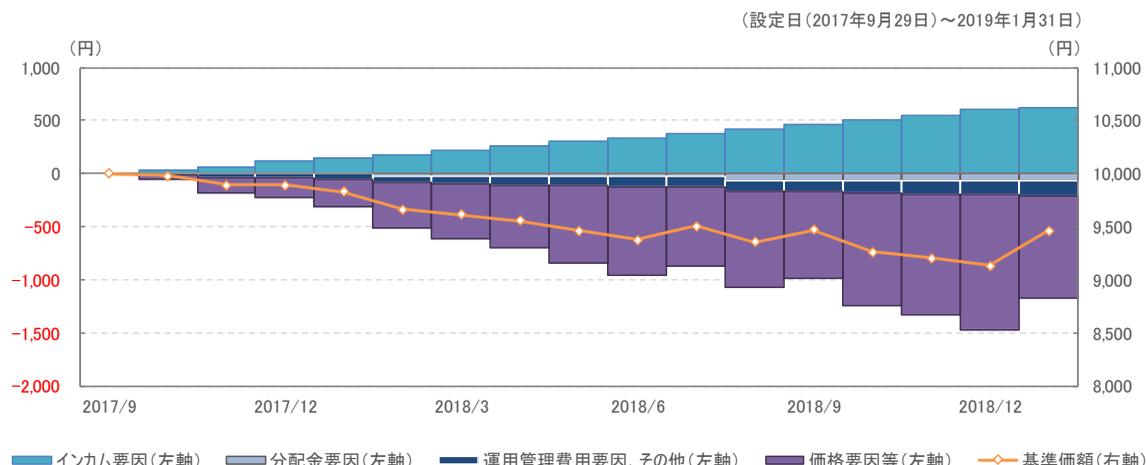
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

※2019年1月末までの分析です。

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>



※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。  
 ※各月末値(変動要因は設定来の合計額)を記載しています。

## ● 設定来の運用状況について

基準価額は2月22日現在9,486円と、設定来514円(うち分配金90円)下落しています。主な要因は、米ドル建て新興国債券および米ドル建てハイイールド債券の価格が下落したことです。堅調な経済などを背景にFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げを実施する中で、米国金利は2017年後半から2018年後半まで上昇基調で推移しました。また、新興国債券のスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しました。2018年後半には、米国の景気後退懸念や原油価格の下落などを受けて、米ドル建てハイイールド債券のスプレッドが拡大しました。

しかし、2019年に入り当ファンドの基準価額は上昇基調で推移しています。米国の利上げ期待の後退などが米国金利の低下圧力になったほか、米ドル建て新興国債券のスプレッド縮小要因になりました。また、米ドル建てハイイールド債券のスプレッドも年初来縮小傾向で推移しています。

## ● 今後の見通し

米国の雇用市場は引き続き良好で、内需が底堅く推移すると見込むものの、景況感の悪化により経済成長ペースは鈍化するとみられます。FRBは明確に金融引き締め姿勢を後退させており、落ち着いたインフレ率もそれを正当化するとみられます。そのため、米ドル建て新興国債券や米ドル建てハイイールド債券のベースである米国金利は方向感の乏しい展開を見込みます。米国以外の先進国の利上げ期待も後退し、金利上昇が見込みづらい中で、相対的に利回りの高い米ドル建て新興国債券および米ドル建てハイイールド債券には一定の需要が見込まれ、債券価格は下支えされると考えます。

## ● 組入比率の見直し

当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを実質的な運用管理費用および為替ヘッジコスト控除後で目標利回り(個人向け国債(固定・5年)の利率+2%の2.05%)に近づけること、および価格変動のリスクが最小となることをめざして、2月中旬に組入比率の見直しを行いました。

その結果、「米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」、「新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド」、「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の3ファンドへの投資を継続することとしました。今後も、世界の債券に投資することで中長期的に安定した収益を確保することをめざして運用を行ってまいります。

なお、次回の組入比率の見直しは、2019年5月を予定しております。

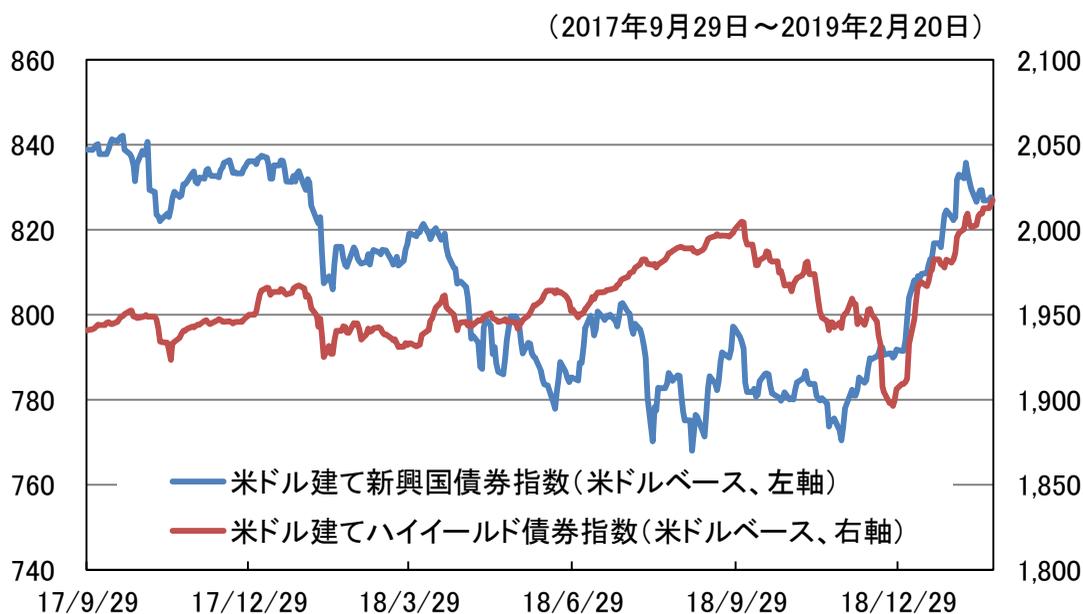
## 【ご参考】

### 米国金利の推移



(出所)ブルームバーグ

### 債券指数の推移



(出所)ブルームバーグ

米ドル建て新興国債券指数(米ドルベース) : J Pモルガンエマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス

米ドル建てハイイールド債券指数(米ドルベース) : ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債インデックス

※JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の債券に投資し、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざします。

##### 目標利回りとは

「個人向け国債(固定・5年)の利率+2%」をめざします。

■ 当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざすものであり、目標利回りに相当する利益がえられるものではありません。

■ 目標利回りは、実質的な運用管理費用および為替ヘッジコストを控除した後のものをさします。

■ 個人向け国債(固定・5年)の廃止等やむをえない事情がある場合には、目標利回りの算出方法を変更することがあります。

■ 市場環境によっては、目標利回りが実現できないことがあります。

##### 運用プロセス(イメージ)



■ 各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3カ月ごとに見直しを行ないます。

■ 見直しの際に、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(公社債の価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「本戦略に伴うリスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## 目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみき)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.16% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.999% (税抜 0.925%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.0432% (税抜 0.04%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.00332% (税込) 程度を上限とします。(実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 目標利回り追求型債券ファンド（愛称：つみき） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。